謝る菅首相 提案は拒否

「緊急事態」前に作った補正案可決

菅義偉首相の肝いり消費喚起策「Ｇｏ　Ｔｏ　トラベル」を延長する経費1兆円などが計上された今年度第3次補正予算案が26日、衆院を通過した。野党は「Ｇｏ　Ｔｏ」事業費などを撤回し、感染症対策と医療機関への支援に集中するよう予算の組み替えを求めたが、政府と与党は受け入れなかった。緊急事態宣言下で始まった通常国会の最初の審議が、宣言前に作られた補正予算案だったため、野党から異論が相次いだが、首相が押し切った。

▼1面参照

この日の衆院予算委員会では、立憲民主党の辻元清美氏が、新型コロナウイルスに感染した患者が自宅や救急搬送中に亡くなっていることを指摘。「政治によって救えた命が救えなかった。必要な医療を受けられる体制ができていないことに、国民が不安を感じている」と訴えた。

首相は「責任者として大変申し訳なく思う」と陳謝した。

辻元氏はさらに「『Ｇｏ　Ｔｏ』の予算はやめて、まだまだ足りない医療に全部振り向ければ、みんなも納得する。決断してください」と迫った。しかし、首相は「今度の3次補正は医療について必要な予算はしっかり確保している」と修正には応じなかった。

衆院予算委で行われた2日間の審議では緊急事態宣言の発出を想定していないなかで組まれた補正予算案について野党側から「ピンぼけだ」（共産党の笠井亮氏）と厳しい批判が相次いだ。これに対し、首相は「予備費を確保している」と繰り返し答弁した。今回の補正予算案とは別に、昨年成立した補正予算に計上されているコロナ対策の予備費が5兆円残っており、対策に使えるという理屈だ。

野党は、今回の緊急事態宣言が出されている状況を踏まえて、「持続化給付金」や「家賃支援給付金」の継続・再支給を求めた。しかし、首相は「今回は飲食というピンポイントの中で対応している」などとして、要求を退けた。

野党各党は衆院予算委で、組み替え動議を出した。いずれの動議も「Ｇｏ　Ｔｏ」追加予算は削除することは共通していた。

立憲、共産両党でまとめた動議の趣旨を説明した立憲の奥野総一郎氏は、「Ｇｏ　Ｔｏ　トラベルなど、食というピンポイントの中で対応している」などとして、要求を退けた。

野党各党は衆院予算委で、組み替え動議を出した。いずれの動議も「Ｇｏ　Ｔｏ」追加予算は削除することは共通していた。

立憲、共産両党でまとめた動議の趣旨を説明した立憲の奥野総一郎氏は、「Ｇｏ　Ｔｏ　トラベルなど、完全にタイミングを誤った予算が組まれている」と指摘。コロナ患者を受け入れる病院への減収補填や、医療従事者への慰労金の給付、ＰＣＲ検査の拡充などを新たに盛り込んだ組み替えをすべきだと訴えた。

日本維新の会は「年度内に緊急に実施する必要のないものが多く入っている」として国土強靭化の予算などの削除を求めた。国民民主党は「政府の対策は小出しでスピード感がない」として、現役世代への10万円一律給付を盛り込んだ組み替え動議を出した。

しかし、自公は野党の動議を次々と否決。「Ｇｏ　Ｔｏ」事業が入った補正予算案が可決された。

立憲の吉川元氏は衆院本会議での反対討論で、「与党の無理解で否決され、極めて残念だ。コロナ対策に全力を挙げるものになっていない」と訴えた。

■野党が求めた３次補正予算案の組み替えの内容

- いずれの党も「Ｇｏ　Ｔｏ事業」の追加予算は削除

立憲民主党と共産党
- 医療従事者らへの慰労金など医療機関・従事者支援（３兆円）
- 生活困窮支援（3.4兆円）
- 持続化給付金など事業、雇用支援（7.5兆円）

日本維新の会
- 医療機関の緊急包括支援交付金の拡充（1.7兆円）
- 地方創生臨時交付金の拡充（1.1兆円）

国民民主党
- 現役世代への一律10万円給付（10兆円）
- 持続化給付金、家賃支援給付金の拡充（10兆円）

論戦　アクリル板越し

衆院予算委で今年度３次補正予算案が可決され、一礼する菅首相（中央）ら閣僚。答弁席には、新型コロナウイルス対策でアクリル板が設置された＝26日午後４時35分、恵原弘太郎撮影

予算未消化の中 １兆円追加

再開見通せないＧｏＴｏ

第3次補正予算案のなかで、野党が特にやり玉にあげたのが観光支援策「Ｇｏ　Ｔｏ　トラベル」事業の追加分約1兆円（事務費を含む）だ。事業再開の前提となるコロナの収束が見通せないうえ、1次補正予算などで確保した予算も、まだ多く残っているからだ。

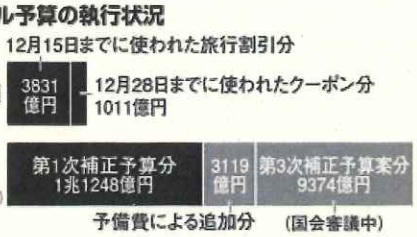
観光庁が公表しているトラベル予算の執行額は計4842億円。内訳は、旅行代金の35％を割り引く分が3831億円（昨年12月15日まで）、旅行代金の15％を観光地で使えるクーポンが1011億円（同28日まで）。これに加えて12月後半の利用分と、トラベル事業の停止に伴う観光事業者へのキャンセル補償分（代金の35～50％）が支出される予定だ。だが、観光庁内ではキャンセル補償を多く見積もっても、1次補正の予算のうち事務経費を除く1・1兆円を年度内に使い切れないとの見方が強い。

さらに、事業の一斉停止を決める前だった昨年12月には、年末年始に利用が増えることを予想し、予備費から3119億円の予算を追加で確保した。そこに今回の3次補正で9374億円が積み増しされれば、4842億円を差し引いた約1・8兆円強からキャンセル補償分などを除いた金額が使える計算になる。

政府は6月末まではトラベル事業を続ける方針で、観光庁の蒲生篤実長官は昨年12月、3次補正の予算規模について、「6月末までに必要となる旅行商品の売れ方を推測しながら作った」と説明。昨秋に大手旅行予約サイトで想定以上の申し込みがあり、予算枠の配分が追いつかず批判を浴びたことから、多めに確保している側面もある。

だが、事業再開の見通しは立っていない。西村康稔経済再生相は26日の記者会見で、再開時期について、政府の分科会が示す感染状況のうち「ステージ2（感染漸増）」まで感染が抑えられていることが条件になるとの認識を示した。（高橋尚之、木村聡史）

GoToトラベル予算の執行状況



© 朝日新聞社　無断複製転載を禁じます。
すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。